

未来社会創造事業 募集説明会

令和 4 年 4 月

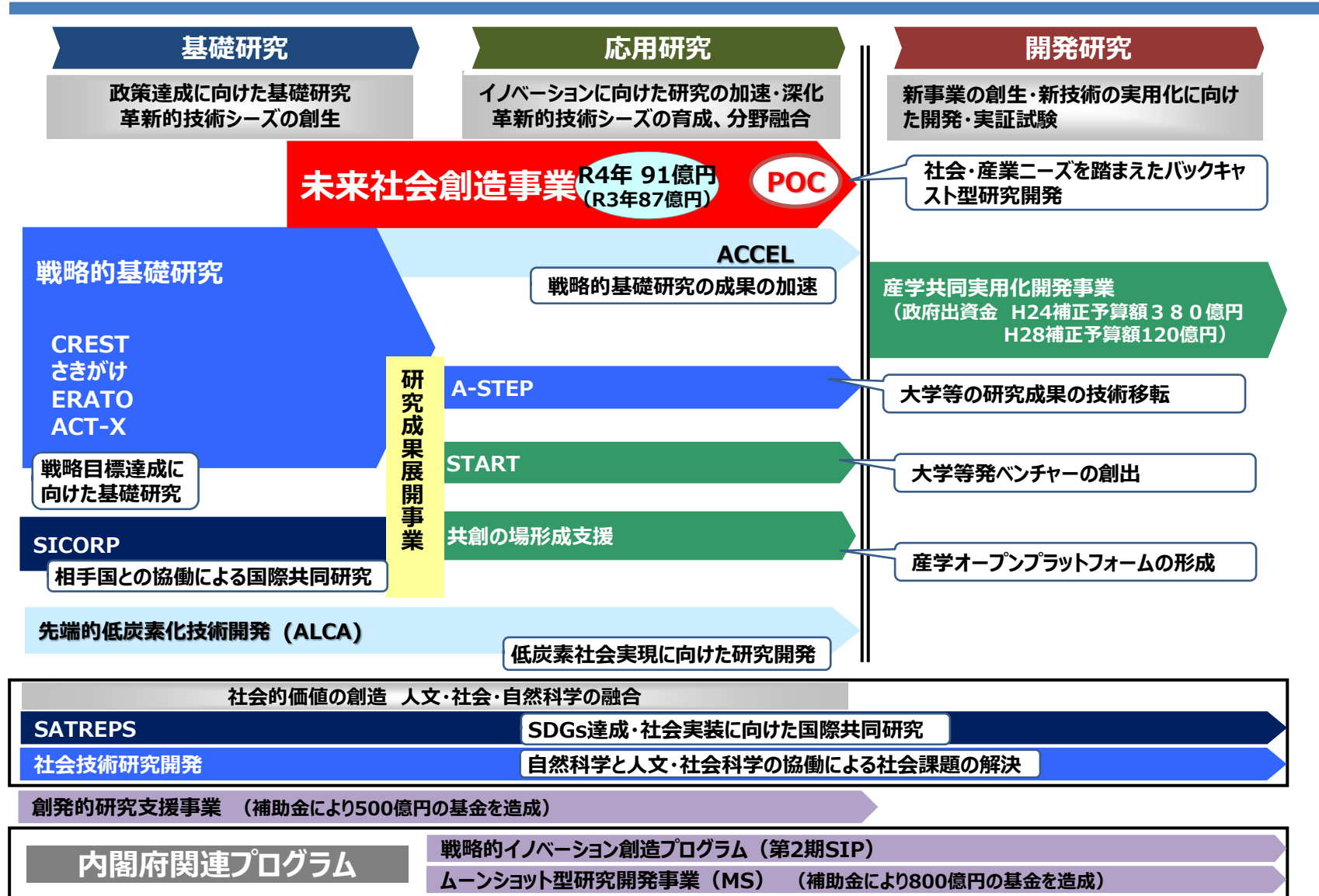
 **科学技術振興機構**



未来社会創造事業

未来社会創造事業について

JSTの研究開発事業と未来事業の位置づけ



※薄青：終了予定事業

紫：内閣府プログラムSIPは運交金を移し替えにより、MS、創発は基金造成により実施

「未来社会創造事業」の概要

科学技術により「社会・産業が望む新たな価値」を実現する研究開発プログラム

経済・社会的にインパクトのある目標を定め、基礎研究段階から実用化が可能かどうか見極められる段階（概念実証：POC）に至るまでの研究開発を実施します。

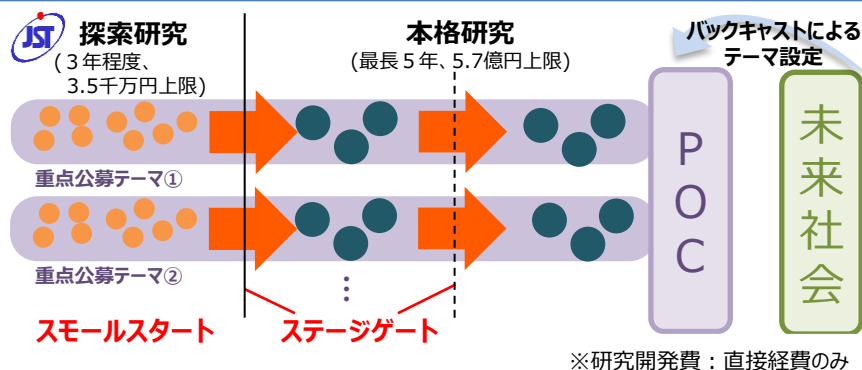
※POC（Proof of Concept/概念実証）

- ・実用化が可能かどうか見極められる段階であり、例えば以下を想定。
- ・民間企業やコンソーシアム等が研究開発を引き取ることができる
- ・NEDO事業等の開発フェーズに移行することができる

【事業概要・イメージ】

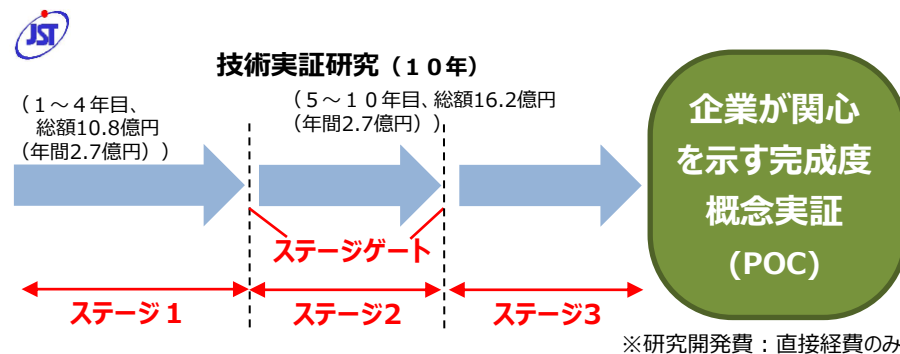
探索加速型

国が定める領域を踏まえ、JSTが情報収集・分析及び公募等を経て重点公募テーマを決定。斬新なアイデアを絶え間なく取り入れる仕組みを導入した研究開発を実施。



大規模プロジェクト型

科学技術イノベーションに関する情報を収集・分析し、現在の技術体系を変え、将来の基盤技術となる技術テーマを国が決定。当該技術に係る研究開発に集中的に投資。



運営体制

事業統括会議

事業統括

渡辺捷昭

(トヨタ自動車前社長)



委員

浅井彰二郎

(リガク特別顧問)



阿部晃一

(東レ代表取締役副社長)



山本尚

(中部大学教授)



江田麻季子

(世界経済フォーラム日本代表)



江村克己

(日本電気 NECフェロー)



小安重夫

(理化学研究所 理事)



JST担当役員
* 職指定

探索加速型

運営統括

超スマート社会領域
研究開発運営会議



前田章

(元日立製作所 技師長)

公募

次世代情報社会の
実現領域
研究開発運営会議

運営統括



前田英作

(東京電機大学 システムデザイン工学部 学部長/教授)

持続可能社会領域
研究開発運営会議



國枝秀世

(あいちシンクロtron光センター所長)

公募

顕在化する社会課題
の解決領域
研究開発運営会議



高橋桂子

(早稲田大学総合研究機構グローバル科学知融合研究所 上級研究員/研究院教授)

安全・安心社会領域
研究開発運営会議



田中健一

(三菱電機 技術統轄)

公募

個人に最適化された
社会の実現領域
研究開発運営会議



和賀巖

(NECソリューションイノベータ シニアフェロー)

公募

低炭素社会領域
研究開発運営会議

決定次第掲載

公募

共通基盤領域
(先端計測分析機器等)
研究開発運営会議



長我部信行

(日立製作所コネクティブイダストリーズ事業統括本部 事業戦略統括本部 副統括本部長)

P 大規模型模

大規模プロジェクト型
研究開発運営会議



大石善啓

(三菱総合研究所 常勤顧問)

運営の仕組み（探索加速型）

研究開発課題は、文部科学省が定める領域を踏まえ、JSTが提案募集などを通じて設定した「重点公募テーマ」に基づき公募を実施し、研究開発課題を決定します。



「未来社会創造事業」の運営の特徴

- **社会の求める価値を具体化**

社会の未来を描き、社会のための科学技術を実現するテーマを設定。

バックキャスト型の研究開発とその提案を期待しています。

- **優れた実現構想と価値実現に向けたPOC※設定を期待**

※POC（Proof of Concept）概念実証。実用化が可能かどうか見極められる段階
テーマの実現につながる社会や産業界等の活動等を見据えた構想を念頭に、
構想実現のため**社会・産業上の「今まさに解決に着手すべきと考える」事柄**として設定。

- **スモールスタート・ステージゲート**

比較的少額の課題を多数採択（スモールスタート）する**探索研究**から、
それらの課題を絞り込み、集中投資する**本格研究**へと移行。



未来社会創造事業

研究開発提案公募について

募集・選考のスケジュール

募集開始	令和 4年 3月 30日 (水)
募集受付締め切り (e-Radによる受付期限)	<u>令和 4年 5月 25日 (水)</u> <u>12:00 (正午) 厳守</u>
書類選考期間	7月上旬 ~ 7月下旬
書類選考結果の通知	※面接対象者のみに指定された期日 (Web サイトに順次掲載) までに連絡いたします。
面接選考期間	7月下旬 ~ 8月上旬
採択課題の通知・発表	9月中
研究開発開始	10月以降

※1: e-Rad を通じた応募の受付は、4月13日(水)開始予定です。
受付開始は公募ページにてお知らせ致します。

※2: 募集締切までに e-Rad を通じた応募手続きが完了していない提案に
ついては、いかなる理由があっても審査の対象とはいたしません。

令和4年度 募集対象領域・重点公募テーマ案

＜探索加速型＞

「次世代情報社会の実現」領域

運営統括：前田英作（東京電機大学 システムデザイン工学部 学部長／教授）

【継続（テーマ名変更）】

AI・ビッグデータ・IoTを駆使したHuman-centricデジタルツインによる新たな未来社会デザイン

「顕在化する社会課題の解決」領域

運営統括：高橋桂子（早稲田大学総合研究機構グローバル科学知融合研究所 上級研究員/研究院教授）

【継続】 持続可能な環境・自然資本を実現し活用する新たな循環社会システムの構築

「個人に最適化された社会の実現」領域

運営統括：和賀巖（NECソリューションイノベータ シニアフェロー）

【継続（テーマ名変更）】 他者とのインタラクションを支えるサービスの創出

「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域

運営統括：決定次第掲載

【継続】 「ゲームチェンジングテクノロジー」による低炭素社会の実現

「共通基盤」領域

運営統括：長我部信行（日立製作所 コネクティブインダストリーズ事業統括本部 事業戦略統括本部 副統括本部長）

【継続】 革新的な知や製品を創出する共通基盤システム・装置の実現

応募要件

● 研究体制及び応募要件

- 国内の研究機関等（以下）に所属して研究を実施する体制を取れること
 - 株式会社、持株会社、有限会社等の民間企業
 - 国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、国公立試験研究機関、特殊法人・独立行政法人、高等専門学校 等
 - 一般社団法人・一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、自治体 等
- 研究開発代表者は、研究チームの責任者として研究課題全体の責務を負う
- 応募時には、**研究開発代表者の「知的財産マネジメントの基本的な考え」の記載が必要**
 - 採択後（6ヶ月以内）に、**共同知財協定の締結**とJSTへの提出・運営統括の確認が必要
- **採択後は研究倫理教育に関するプログラム**の修了が必要
- 各種ガイドライン等の遵守を誓約

特に注意が必要な準備事項

応募要件に加え、以下にもご留意ください

● e-Radへの登録

- ・ 応募には府省共通研究開発管理システム（e-Rad）への登録が必要です。

※研究者・機関情報の登録には2週間程度かかります。

e-Rad : <https://www.e-rad.go.jp/>

● 提案書作成における留意点

- ・ 募集要項「第6章 募集対象となる重点公募テーマ」を必ずご確認ください。
- ・ 合わせて、Webサイトに掲載されている、運営統括による重点公募テーマ説明動画をご参照ください。（後日掲載予定）

● 応募件数

- ・ 探索加速型の全テーマのうち、研究開発代表者として1件のみ応募可能です。

重点公募テーマ別 研究開発費・研究開発期間

領域	重点公募テーマ名	研究開発費 総額 (探索研究のみ)	研究開発期間 (探索研究のみ)
「次世代情報社会の実現」領域 (運営統括：前田 英作)	AI・ビッグデータ・IoTを駆使した Human-centricデジタルツインによる 新たな未来社会デザイン	3,500万円上限	最長2年半
「顕在化する社会課題の解決」 領域 (運営統括：高橋 桂子)	持続可能な環境・自然資本を実現し 活用する新たな循環社会システムの 構築	3,500万円上限	最長2年半
「個人に最適化された社会の実 現」領域 (運営統括：和賀 巖)	他者とのインタラクションを支えるサービ スの創出	3,500万円上限	最長2年半
「地球規模課題である低炭素社 会の実現」領域 (運営統括：決定次第掲載)	「ゲームチェンジングテクノロジー」による 低炭素社会の実現	6,000万円上限	最長4年半
「共通基盤」領域 (運営統括：長我部 信行)	革新的な知や製品を創出する共通基 盤システム・装置の実現	3,500万円上限	最長2年半

※ 研究開発期間は探索研究のみ、研究開発費は探索期間の総額（直接経費）



未来社会創造事業

探索加速型について

探索加速型の概要

概要

- ・社会・産業が望む新たな価値を重点公募テーマとして設定
- ・大学、企業、公的研究機関等の研究者等から研究構想を公募
- ・本格研究を含めその研究開発課題で達成する**POC**を明確にし、研究開発を計画
- ・研究開発代表者（PL：プロジェクトリーダー）を選定

特徴

【スモールスタート方式】

- ・比較的少額の研究課題を探索研究として多数採択する仕組み
- ・探索研究では、本格研究における研究開発計画を検討、研究構想の実現可能性を見極める

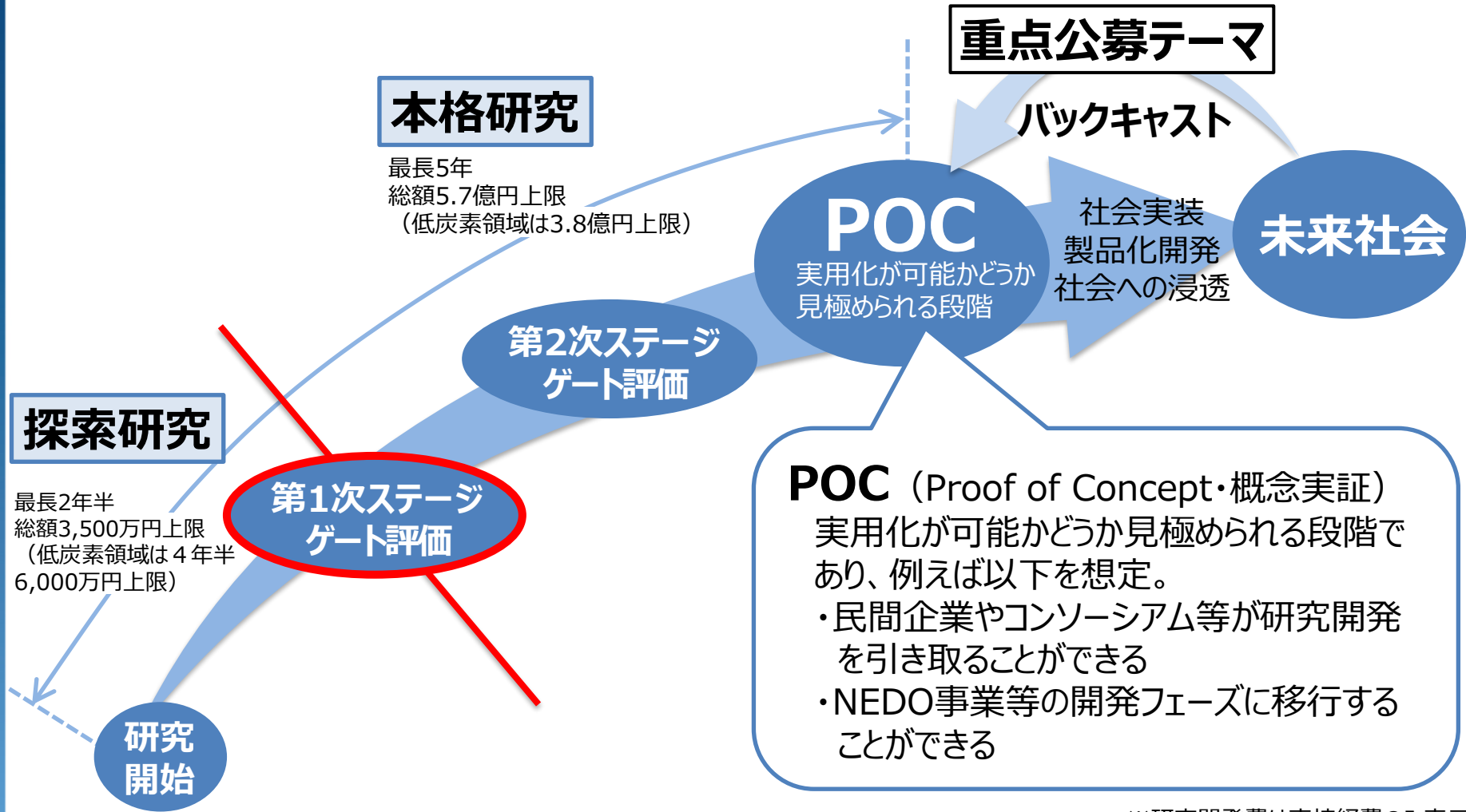
【ステージゲート方式】

- ・本格研究へ移行する際や、本格研究の実施中に研究開発課題の再編や絞り込みを行うことにより、最適な研究開発課題を編成し、集中的に投資する

【研究開発代表者の交代】

- ・重点公募テーマの実現や社会実装に向けて、研究開発の基礎・応用等のウェイトをダイナミックに変更する必要がある場合等、研究開発代表者の交代を可能とする

採択後の研究開発の流れ

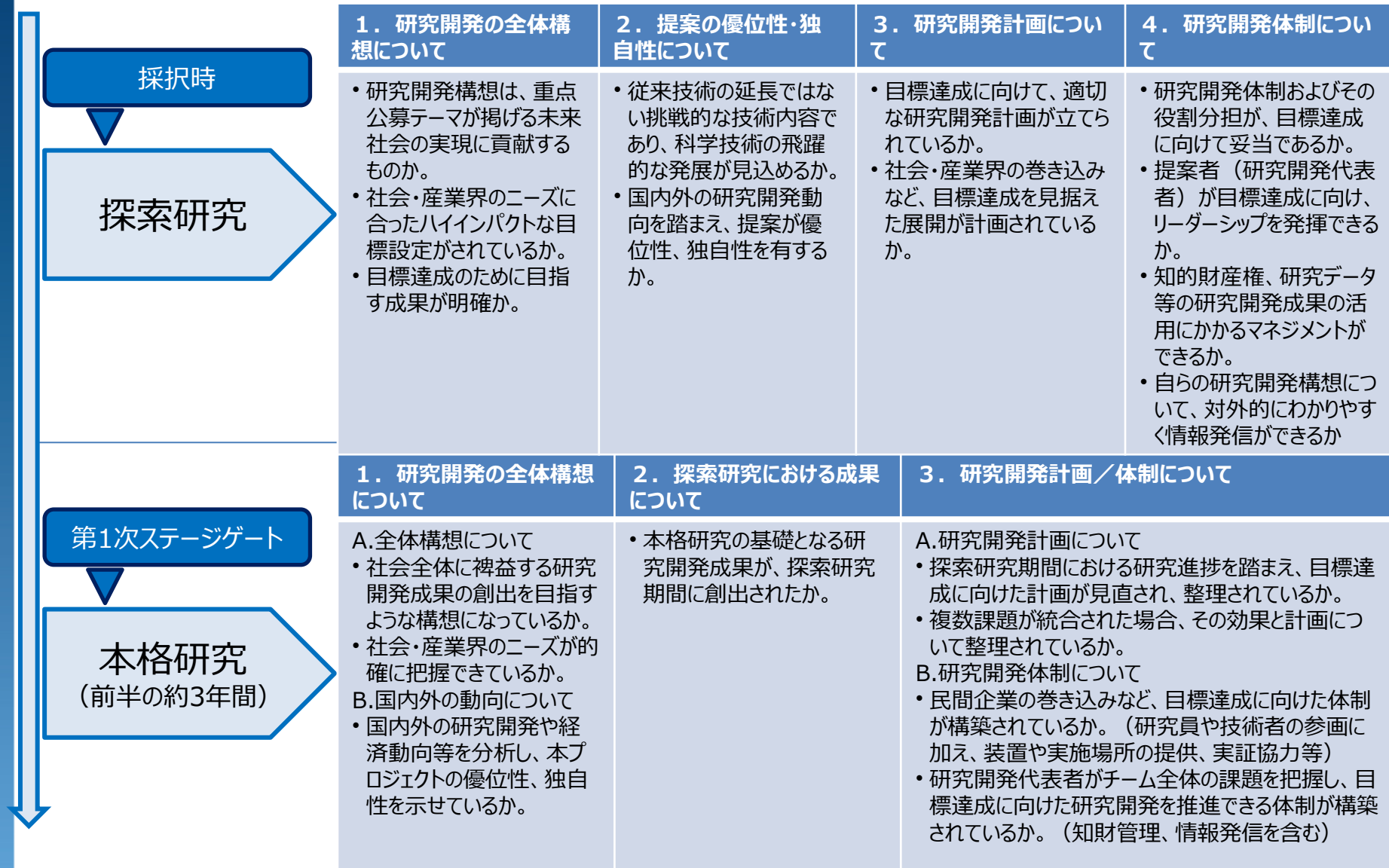


※研究開発費は直接経費のみ表示

運営統括によるマネジメント

- 書類・面接選考の審査
- 採択時の調整
 - チーム体制再編・研究開発費の査定等
- POC等の目標の調整
 - 採択時等にPLとのコミットメント形成
- 研究開発の進捗の把握・支援
 - サイトビジット・全体会議など
- ステージゲート評価
 - 本格研究への移行の可否判断、研究開発中止・再編等

探索加速型の評価基準①（採択・第1次ステージゲート評価）



探索加速型の評価基準②（第2次ステージゲート評価）

第2次ステージゲート

本格研究 (後半の約2年間)

1. 研究開発の全体構想について

- A. 全体構想について
- 社会実装に向けた具体的な構想が示されているか。
 - 社会全体に与えるインパクトが具体的に試算されているか。
 - 社会・産業界のニーズに基づき、全体構想が適切に見直されているか。
- B. 国内外の動向について
- 国内外の研究開発や経済動向等を分析し、本プロジェクトの優位性、独自性を示しているか。

2. 進捗状況について

- 当初設定した研究開発目標が達成されたか。
- 当初想定された研究開発成果が創出されたか。
- 研究開発体制およびその役割分担が、目標達成に向けて妥当であったか。
- 第1次SGやサイトビジット等における指摘事項を踏まえ、適切に研究開発が実施されたか。

3. 研究開発計画／体制について

- A. 研究開発計画について
- 目標達成および社会実装に向けた課題が明確化され、その解決に向けて適切に研究計画の見直しが行われているか。
 - 民間企業等が引き取るための要件が明確化されているか。
- B. 研究開発体制について
- 研究開発代表者がチーム全体の課題を把握し、目標達成に向けた研究開発を推進できる体制が構築されているか。（知財管理、情報発信を含む）
 - 民間企業等の協力を得ながら、研究開発を推進できる体制になっているか。*

* 民間企業等の具体的な協力実績（研究員や技術者の参画に加え、装置や実施場所の提供、実証協力等）や、本格研究終了後の研究開発にシームレスに接続するための体制拡充計画等により評価を実施

POCの達成

留意事項（利害関係）

公正で透明な評価を行う観点から、JSTの規定に基づき、研究開発提案者等に関して、下記に示す利害関係者は**選考に加わりません**。

- a. 研究開発提案者等と**親族関係にある者**。
- b. 研究開発提案者等と大学、国立研究開発法人等の研究機関において**同一の学科、専攻等**又は**企業において同一の部署**に所属している者。
- c. 研究開発提案者等と**緊密な共同研究**を行う者。
（例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは研究開発提案者の研究課題の中での共同研究者等をいい、研究提案者と実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者）
- d. 研究開発提案者と**密接な師弟関係**あるいは**直接的な雇用関係**にある者。
- e. 研究開発提案者の研究課題と**学術的な競争関係**にある者又は**市場において競争関係にある企業に**所属している者。
- f. その他JSTが利害関係者と判断した者。

お問い合わせ先

詳細は、事業webサイトをご確認ください

<https://www.jst.go.jp/mirai/jp/open-call/research/r04/index.html>

募集要項・提案様式のダウンロードのほか、
e-Radでの提案受付開始、面接選考の日程等の
更新情報を掲載いたします

問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部

Mail. kaikaku_mirai@jst.go.jp

お問い合わせはお急ぎの場合を除き、**電子メールでお願いします**



https://twitter.com/JST_mirai



未来社会創造事業の
Twitterはじめました！
@JST_mirai

未来社会創造事業 提案書記載の際の留意事項

令和 4 年 4 月

様式 1

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
※本文のフォントサイズは【10.5ポイント以上】を厳守してください。
※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

機密性 2

令和 4 年度「探索加速型」研究開発提案書(様式 1)

応募重点公募テーマ	※「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域は、重点公募テーマ名、技術分野番号(①～③)、募集区分(R4-B1～R4-B13)、ポータルネック課題名を記載ください。 ※「共通基盤」領域は、重点公募テーマ名、該当する募集区分(Y01 及び ST01～ST10 から複数選択可)と「優先的に提案を求める課題名」または「サブテーマ名」を記載ください。	
研究開発課題名 ※20 文字程度		
研究開発期間	(1) 全期間 R04 年 月～ 年 月(年間) (2) 探索研究期間 R04 年 月～ 年 月(年間) (3) 本格研究期間 年 月～ 年 月(年間)	
希望する研究開発費 (直接経費) ※ (1)=(2)+(3) 小数点は記入しないでください。	(1) 全期間での研究開発費総額 (百万円) (2) 探索研究期間の研究開発費総額 (百万円) (3) 本格研究期間の研究開発費総額 (百万円)	

研究開発代表者氏名	研究開発代表者の交代予定 ☐ あり ☐ ない ☐ 未定 ※「ある」を選択された場合、(様式 3)「6.その他」にその理由と後任の人选の検討状況を記載ください。	
所属機関・部署・役職		
本提案のエフォート	今年度: %	
運営統括との 利害関係 ※チェックしてください	運営統括との利害関係が ☐ あり ☐ ない ※詳細は募集要項「2.8.3 利益相反マネジメントの実施」をご参照ください。 利害関係がある場合は(様式 3)「6.その他」に具体的な内容を記載ください。	
研究開発提案者の 利益相反 ※チェックしてください	「研究開発提案者に関係する機関」の参画が ☐ あり ☐ ない ※詳細は募集要項「2.8.3 利益相反マネジメントの実施」をご参照ください。 参画がある場合は(様式 3)「6.その他」に具体的な内容を記載ください。	
研究者番号	XXXXXXXX ※府省共通研究開発管理システム(e-Rad)より付与された 8 桁の研究者番号を記載	
研究開発代表者 の情報	U R L: 著者 ID: ※研究開発代表者情報を収載しているホームページ(研究室ホームページ、researchmap ページ等)があれば URL を、また ORCID ID や Publons の Web of Science ResearcherID、Scopus の著者 ID がわかれば、当該 ID を記載ください。	

ファイル容量は3MB以内を目標に作成してください。

過去の提案様式を使用されている場合は不受理となります。

領域が指定するテーマ名などが記載されているか。領域名、テーマ名がe-Rad記載と一致しているか。

各領域が提示する設定期間年以下で研究期間が記載されているか。
研究費総額が各領域の上限以下か。

代表者交代予定がある場合は、理由などを様式 3 の 6 に記載してください。

所属機関は国内の機関か

エフォートはe-Radの数値と一致するか

「ある」場合は、様式 3 の 6 に記載が必要

様式 1

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
※本文のフォントサイズは【10.5ポイント以上】を厳守してください。
※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

研究開発の概要

※本格研究期間を含めた研究開発の概要を 1000 字以内で記載ください。
※本項目の記載内容を、e-Rad の基本情報「研究概要」に転記ください。

★今年度新規記載項目です。

本格研究期間を含めた研究開発の概要を1000字以内で記載してください。

e-Rad入力画面

基本情報

研究経費・研究組織

個別項目

応募・受入状況

基本情報

研究期間(西暦) 必須 最短研究期間: 1年 最長研究期間: 3年
(開始) 年度から(終了) 年度まで

研究分野(主) 研究の内容 必須

キーワード 必須

研究分野(副)を設定する

研究目的 1000文字以内 (改行、スペースも1文字でカウント)

あと1000文字

名称	形式	サイズ	ファイル名
研究目的のファイル	[PDF (PDF)]	10MB	参照 クリア 削除

本内容は、e-Radに記載が必要です。ご注意ください。

※e-Rad入力にあたっての注意：
e-Rad入力画面には、アップロードボタンがあります。「直接入力」と「pdfアップロード」のどちらもできるようにになっていますが、「pdfアップロード」は使用しないでください。

こちらに直接記入

様式 2

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
※本文のフォントサイズは【10.5ポイント以上】を厳守してください。
※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

研究開発課題の全体構想(様式 2)

※募集要項第 2 章「2.9 選考の観点」及び募集要項別紙・第 6 章「募集対象となる重点公募テーマ」に記載の各領域の運営統括の方針もあわせて必ずご確認ください。

1. 実現したい未来社会構想

※本研究開発によってどのような未来社会の実現を目指しているのかを、本技術が社会実装された場合に国内外に創出されると考えられる価値(社会的・経済的インパクト)を含め簡潔に記載ください。
※「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域の提案については、取り組もうとする技術課題が 2050 年頃の低炭素社会実現にどれほど寄与するかを、定量的に示してください。
※本項目の記載内容を e-Rad「基本情報」の「研究目的」に、必要に応じて要約した上で、1000 字以内で記載ください。

2. 未来社会構想の実現に向けた課題

※現状、上記の未来社会に至っていない背景・問題点を以下の点を踏まえ記載ください。
1. 未来社会構想の実現に向けて解決すべき課題(技術的課題や社会的課題(社会受容性、経済的優位性、ELSI 等、社会情勢や産業ニーズも踏まえた上で解決すべき課題))
2. 考えられるリスク(技術開発が失敗する可能性及びその代替案など)

3. 本研究開発で目指す POC

※POC とは上記で掲げた未来社会構想の実現のために設定される、実用化が可能かどうか見極められる段階のことを指します。
※探索研究および本格研究を通じて本研究開発課題で達成する POC について、設定の理由・妥当性を含め簡潔かつ明確に記載ください。

★**今年度新規記載項目**です。

本研究開発によってどのような未来社会の実現を目指しているのかを、記載してください。

「低炭素」領域では、上記に加え、「2050年頃の低炭素社会実現にどれほど寄与するか」定量的に示した記載を加えてください。

e-Radに記載が必要です。

※e-Rad入力にあたっての注意：

P3と同様、「直接入力」、「pdfアップロード」のどちらもできるようになっていますが、**pdfアップロードは使用しないでください。**

★**今年度新規記載項目**です。

1. に記載した未来社会に至っていない背景・問題点を、解決すべき課題を踏まえ記載してください。

探索研究から本格研究に移行し、最終的にたどり着く、「実用化が可能かどうか見極められる段階」「概念実証 (POC) 」を記載してください。

様式 2

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
※本文のフォントサイズは【10.5 ポイント以上】を厳守してください。
※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

4. 提案の技術的な難易度

※以下について、判断できるように記載ください。

- ・従来技術の延長ではなく、科学技術の飛躍的な発展があること(社会・産業上のニーズを踏まえたハイインパクトな目標設定となっている根拠を示してください)。
- ・国内外の研究開発動向を踏まえ、提案が優位性、独自性を有すること。

※研究開発期間中の目標や社会・産業上の問題を記載するにあたり、橋渡し人材または企業担当者と連携して検討した場合は、可能な範囲で様式 9「橋渡し人材または企業担当者の見解」に橋渡し人材または企業担当者の見解をご記入ください。様式 9 の提出は任意であり、必須ではありません。

… 様式 2 は、ここまでに図表含め 4 ページを超えないこと …

従来技術の延長ではなく、社会・産業上のニーズを踏まえたハイインパクトな目標設定となっている根拠を記載してください。

研究開発の目標や社会・産業上の問題の記載にあたり、URA・コーディネータや企業担当者と連携して検討した場合は、様式 9 に記載してください（任意記載）。

様式 2 は、4 ページ以内で作成してください。

様式 3

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
※本文のフォントサイズは[10.5ポイント以上]を厳守してください。
※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

探索研究の目標と研究開発計画(様式 3)

1. 探索研究の研究開発概要

※探索研究の研究開発概要を 300 字程度で簡潔に記載ください。

2. 探索研究における研究開発目標

※様式 2 で設定した POC を踏まえた上で、探索研究終了時の目標および達成すべき事項を具体的に記載ください。

3. 探索研究における実施内容

(記載事項)

- ・研究開発計画(実施体制、予算、マイルストーン等)
- ・ELSI への配慮等の社会実装に向けた課題およびその解決方法
- ・研究手法・研究計画における多様性について(※募集要項第 1 章「1.3(5)研究開発の多様性」参照のこと)
- ・社会・産業ニーズの把握および民間企業等の巻き込み方策
- ・研究開発成果の展開(ビジネスモデル、企業への引き渡し等)のシナリオ
- ・個人で提案する場合は、目標達成に向けた研究開発体制構築に係る取組み 等

※以下について、判断できるように記載ください。

- ・社会・産業界の巻き込み等、目標達成を見据えた展開が計画されていること。

…様式 3 は、ここまでで図表含め 8 ページを超えないこと…

様式 2 で設定した、POC を踏まえた上で探索研究終了時の目標および達成すべき事項を、具体的に記載ください。

この記載はあくまでも例示です。
領域によっては、記載を必須としている項目があります（特に、ELSI、研究開発の多様性など）。
募集要項をよくご確認ください。

様式 3 は、「1. 探索研究の研究開発概要」～「3. 探索研究における実施内容」までの項目を、8 ページ以内で作成してください。

様式 3

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
 ※本文のフォントサイズは【10.5ポイント以上】を厳守してください。
 ※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
 ※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

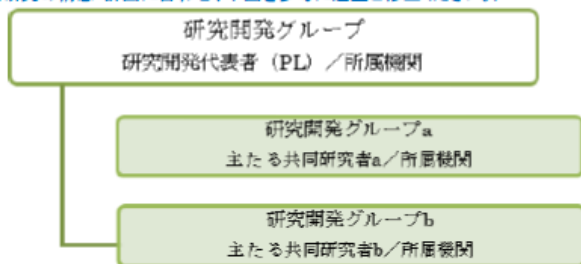
4. 探索研究の実施体制

(1) 研究開発体制の概略図

※研究開発体制を図示してください。その際、目標達成に向けて適切な役割分担がなされていることが分かるように留意して作成ください。

※「個人に最適化された社会の実現」領域においては、研究開発体制の多様性についてどのように確保しているか記入ください。

(提案する探索研究の構想・計画に合わせ、下図を参考に適宜ご修正ください。)



(2) 研究開発代表者(PL)のグループの体制

研究開発代表者氏名	研究開発機関名 ¹⁾	役職	
〇〇 〇〇	〇〇大学 大学院〇〇研究科	教授	40%
研究開発参加者氏名 ^{3,4)}	所属(上記と同じ場合には省略)	役職	
〇〇 〇〇		教授	
〇〇 〇〇		准教授	
〇〇 〇〇		講師	

1) 現在の所属機関と採択後研究開発を実施する機関が異なる場合には、研究開発を実施する機関を記載いただき、特記事項にて事情をお知らせください。

2) エフォートには、研究者の年間の全仕事時間(研究活動の時間のみならず教育・医療活動等を含む)のうち、当該研究開発の実施に必要となる時間の配分率(%)を記入ください。

3) 研究開発グループの構成メンバーについては、その果たす役割等について十分ご検討ください。

4) 研究開発参加者の行は、必要に応じて追加してください。提案時に氏名が確定していない研究員等の場合は、「研究員 〇名」といった記載でも結構です。

「個人最適化」領域への提案の場合は、体制の多様性に関する記載が必須です。

JSTから配賦された研究予算を執行し研究を実施する、すべての研究機関を記載してください。

研究の再委託はできません。すべての研究機関とJSTは委託研究契約を締結します。

「研究開発参加者」と「主たる共同研究者」（次ページ）とは区別してください。

e-Radの「2.研究組織情報の登録」には、「研究開発参加者」の入力は不要です。

海外機関の参加が見込まれる場合は、HPにある、「海外共同研究雛形」「海外共同研究契約締結にあたっての確認書」をご確認ください。

JSTと共同研究契約を締結した海外研究機関で発生した知財はJST所有となります。

また次項以降の「記載事項」で必要性を記載してください。

様式 3

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
 ※本文のフォントサイズは[10.5ポイント以上]を厳守してください。
 ※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
 ※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

(2-1) 研究開発構想における当該グループの役割

(2-2) 特記事項

※特別の任務等(研究科長等の管理職、学会長等)に仕事時間(エフォート)を要する場合には、その事情・理由を記入ください。

(3) 主たる共同研究者の体制

※研究開発代表者の所属機関内あるいは他の研究開発機関等に所属する共同研究グループが必要な場合、グループごとに記載ください。JSTと委託研究契約を締結し、研究開発費の配分を行う予定の共同研究機関は全て記載ください。

※産学官からの様々な研究開発機関を共同研究グループとすることが可能です。

※共同研究グループの数に上限はありませんが、研究開発代表者の研究開発構想の遂行に最適で必要十分なチームを編成してください。

※グループ数に応じて、②以降を追加してください。

※研究チームに共同研究グループを加えることは、必須ではありません。

① 共同研究グループ (記入例)

主たる共同研究者氏名	共同研究機関名 ¹⁾	役職	エフォート ²⁾
〇〇 〇〇	〇〇研究所 〇〇部門 〇〇チーム	チームリーダー	10%
研究者番号 ³⁾ : 12345678			
研究機関コード ⁴⁾ : 1234567890			
研究開発参加者氏名 ^{3,4)}	所属(上記と同じ場合には省略)	役職	
〇〇 〇〇		主席研究員	
〇〇 〇〇		研究員	
2名雇用予定			

1)～4) 前ページをご参照ください。

「主たる共同研究者」は、研究開発代表者グループとは別に委託研究契約を締結する研究グループです。
 「研究開発参加者」(前ページ)とは区別してください。
 e-Radの「2.研究組織情報の登録」には、「主たる共同研究者」を入力してください。

e-Rad入力画面

2. 研究組織情報の登録

課題に参加するメンバーと、研究メンバーごとの研究経費初年度を入力してください。研究経費は、上の表の「研究者ごとの金額合計」に反映されます。

行の追加 選択行の削除

研究者を検索	研究者番号 生年月日 氏名 (年齢)	研究機関 部局 職/職階 必須	専門分野 学位・取得年月 日・大学 役割分担 必須	直接経費 間接経費 ? 必須	エフォート (%) 必須	閲覧・ 編集権限	削除	移動
	代表者 70958694 1980/01/05 テスト 研究者 イチゴ (42歳) (テスト ケン キョウシャイチ ゴン)	テスト研究機関 0 その他 研究員/研究員・ポ ストドクタークラス	専門分野 ☐ 学士(学士 (文学)) 役割	1,000,000 円 300,000 円	10			
検索	60958693 1980/01/04 テスト 研究者 イチゴン (42歳) (テスト ケン キョウシャイチ ゴン)	テスト研究機関 0 その他 研究員/研究員・ポ ストドクタークラス	専門分野14 ☐ 学士(学士 (文学)) 役割14	0,000 円 0,000 円	15	無し		

主たる共同研究者にも e-Rad番号の記載を求めます。未取得の場合は、採択時までe-Rad番号の取得が必要です。

様式 3

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。

※本文のフォントサイズは【10.5ポイント以上】を遵守してください。

※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。

※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

5) 主たる共同研究者は、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)へ研究者情報を登録した際に付与される 8 桁の研究者番号を記載ください。

6) 所属先の府省共通研究開発管理システム(e-Rad)所属研究機関コードを記載ください。

<研究開発構想における当該グループの役割>

<特記事項>

※特別の任務等(研究科長等の管理職、学会長等)に仕事時間(エフォート)を要する場合には、その事情・理由を記入ください。

※海外の研究開発機関を研究チームに加える場合は、募集要項第 2 章「2.6.2 研究開発体制の要件」を参照の上、海外の研究機関に所属する共同研究者が必要であることの理由を本項に記載ください。

② 共同研究グループ b

※共同研究グループ数に応じて、「②共同研究グループ b」、「③共同研究グループ c」…と追加・削除してください。

(4) その他の研究開発参画機関

研究開発参加者 氏名	所属	役職
〇〇 〇〇	〇〇研究所 〇〇部門 〇〇チーム	主席研究員
〇〇 〇〇		研究員
× × × ×	× × 株式会社 × × 研究所	主席研究員

※JSTと委託研究契約を結んで参画するのではないが、JSTと委託研究契約を結んで参画している研究グループに連携・協力する企業、大学、個人等。

(4-1) 研究開発構想における当該参画機関の役割

(4-2) 特記事項

※海外の研究開発機関を研究チームに加える場合は、募集要項第 2 章「2.6.2 研究開発体制の要件」を参照の上、海外の研究開発機関に所属する共同研究者が必要であることの理由を本項に記載ください。

海外の研究機関が参加する場合は、必要性について明記してください。

JSTと委託研究契約を締結しないが、提案研究に協力する研究機関がある場合は、「その他の研究開発参画機関」として記載してください。
ただし採択後に、参画機関との間に、別途、知財協定や、NDAの締結が望まれます。

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
※本文のフォントサイズは【10.5ポイント以上】を厳守してください。
※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

5. 研究開発代表者が行うマネジメント方針

(1) 研究開発推進の方針

※改善や軌道修正、新たな知見・技術の導入、成果の展開に当たっての方針

(2) 知的財産管理方法等に係る方針

※知的財産管理方法には、例えば次のようなものを含みます：

- ・知的財産のマネジメントにあたり、どのようなメンバーでマネジメント体制を構築するのかについて、研究開発代表者の基本的な考え方。
- ・本課題で創出される研究開発成果について、知的財産として「権利化する対象としない対象」を区分する基本的な考え方。また、対象の発表・非公開についての基本的な考え方。
- ・本課題実施期間中および終了後の知的財産の権利化・維持（財源をどうするかを含む）、放棄、移転等についての基本的な考え方。

※研究開発代表者は、参画する機関・参加者等と知的財産マネジメント基本方針を遵守し相互合意した「共同知財協定」を確立する必要があります。

(3) 研究データ管理等に係る方針

※研究データ管理等に係る方針には、例えば次のようなものを含みます：

- ・本課題で創出される研究データの取得・管理に関する基本的な考え方。具体的には、「研究データを管理対象とするか・対象外とするか」の基準設定に関する考え方。
- ・本課題実施期間中および終了後の管理対象となる研究データの保存・利活用に関する基本的な考え方。具体的には、管理対象となる研究データの保存場所、保存期間に関する考え方や、公開する際の公開場所、公開期間、利用する際の制限事項の設定に関する考え方。

社会実装を目指す事業であることから、**提案者の知財の基本的な管理方針について記載**してください。

採択後、研究開発代表者は、参画する機関・参加者等と、知的財産マネジメント基本方針を遵守し相互合意した「共同知財協定」を確立する必要があります。

★**今年度新規記載項目**です。
研究データ管理等に係る方針を記載してください。

様式 3

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
※本文のフォントサイズは[10.5ポイント以上]を厳守してください。
※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

6. その他

(共通)

※現時点での、主要な研究開発機関における支援方策や体制についての準備・検討状況について記載ください。

※現時点で研究開発代表者の交代予定がある場合は、その理由と後任の人選の検討状況を記載ください。

※運営統括との利害関係がある場合は、その内容を具体的に記載ください。また、本提案における研究開発提案者の利益相反がある場合は、その内容を具体的に記載ください。利害関係及び利益相反の定義は、募集要項第 2 章「2.8.3 利益相反マネジメントの実施」をご確認ください。

様式 1 で、「研究開発代表者の交代予定がある」とした場合は、その理由と後任の人選の検討状況を記載してください。

運営統括との利害関係がある場合は、その内容を具体的に記載してください。

様式 4

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
 ※本文のフォントサイズは[10.5ポイント以上]を厳守してください。
 ※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
 ※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

探索研究の研究開発予算計画(様式 4)

- ・本様式では、探索研究の研究開発予算計画を記載ください。本格研究期間の研究開発費は、様式 1 に総額を記載するのとなります。
- ・探索研究の研究開発期間は重点公募テーマによって異なる場合があります。記入に当たっては必ず「第 6 章 募集対象となる重点公募テーマ」に記載の、各領域・テーマの運営統括の方針をご確認ください。また不要な後年度の列は削除してください。(例: 研究開発期間が最大 3 年間の場合は 4 年度と 5 年度の列を削除)
- ・費目別の研究開発予算計画と研究グループ別の研究開発予算計画を年度ごとに記入ください。
- ・面接選考の対象となった際には、さらに詳細な研究開発予算計画を提出していただきます。
- ・研究開発費は、本事業全体の予算状況、運営統括による領域としてのマネジメント、課題評価の状況等に応じ、採択時や研究開発期間の途中に見直されることがあります。
- ・研究開発チームについては、研究開発代表者の研究開発構想を実現するために必要十分で最適な編成をご提案ください。共同研究グループを編成する場合、共同研究グループは研究開発構想の実現や研究開発目的の達成に向けて大きく貢献することが必要です。

○ 費目別の研究開発費計画(チーム全体)

(単位: 百万円)

	初年度 (R04.10～ R05.3)	2年度 (R05.4～ R06.3)	3年度 (R06.4～ R07.3)	4年度 (R07.4～ R08.3)	5年度 (R08.4～ R09.3)	合計
設備備品費						
消耗品費						
旅費						
人件費・謝金 (研究員の数)	()	()	()	()	()	
その他						
直接経費 計						
間接経費						
合計						

※研究開発費の費目と、その使途は以下のとおりです。

- ・設備備品費: 設備や備品を購入するための経費
- ・消耗品費: 消耗品を購入するための経費
- ・旅費: 研究開発代表者や研究参加者の旅費
- ・人件費・謝金: 研究員・技術員・研究補助員、RA[※]等の人件費、謝金(※RA(リサーチアシスタント)については募集要項第 4 章「4.13 博士課程学生の処遇の改善について」をご参照ください。)

○ 特記事項

- ・最適な費目毎の予算額・比率となるようご検討ください。
- ・人件費が研究開発費総額の 50%を超える場合、消耗品費、旅費それぞれが研究開発費総額の 30%を超える場合は、その理由を本項に記載ください。

領域によって研究期間が異なります。必要のない年度を削除してください。

単位は百万円です。ご注意ください。

人件費が研究開発費総額の50%を超える場合、消耗品費、旅費それぞれが研究開発費総額の30%を超える場合は、その理由を本項に記載してください。

様式 6

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
 ※本文のフォントサイズは【10.5ポイント以上】を厳守してください。
 ※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
 ※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

他制度での助成等の有無(様式 6)

※研究開発代表者および主たる共同研究者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的資金制度やその他の共同研究費・研究助成等(民間財団・海外機関を含む)(*)について、研究課題ごとに、資金制度名もしくは研究費名、研究課題名、研究期間、役割、本人受給研究費の額、エフォート・所属機関および役職を記入ください。募集要項「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」もご参照ください。

(*)応募に当たっては、「統合イノベーション戦略 2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることとされたことを踏まえ、令和 3 年度公募より、「他制度での助成等の有無」の様式に海外からの研究資金についても記入することを明確にしています。国内外を問わず、競争的資金のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費等の研究資金について全て記載ください。

※記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。

※現在申請中・申請予定の研究助成等について、この研究開発提案の選考中にその採否等が判明する等、本様式に記載の内容に変更が生じた際は、本様式を修正の上、この募集要項巻末に記載された問い合わせ先まで電子メールでご連絡ください。

※面接選考の対象となった場合には、他制度への申請書、計画書等の提出を求める場合があります。

(記入例)

研究開発代表者: ○○ ○○

資金制度名 もしくは 研究費名(配分 機関名)	受給 状況	研究課題名 (代表者氏名)	研究 期間	役割 (代表/ 分担)	(1)本人受給研究費 (期間全体) (2)〃(R05 年度予定) (3)〃(R04 年度予定) (4)〃(R03 年度実績)	エフォート (%)	所属 機関・ 役職
未来社会創造 事業(本提案)	申請			代表			
科学研究費 補助金 基盤研究(S)	受給	××による◇◇ の創成 (○○○○)	2019.4 — 2024.3	代表	(1) 100,000 千円 (2) 50,000 千円 (3) 25,000 千円 (4) 5,000 千円	20	
共同研究費 (○○株式会社)	受給	××による◇◇ の解析 (○○○○)	2021.10 — 2023.9	代表	(1) 20,000 千円 (2) 7,000 千円 (3) 8,000 千円 (4) 5,000 千円	10	
JST 戦略的創造 研究推進事業 CREST	申請	××による◇◇ の高機能化 (○○○○)	2022.10 — 2026.3	分担	(1) 140,000 千円 (2) 35,000 千円 (3) 8,000 千円 (4) —		

・現在受給中または受給が決定している助成等について、本人受給研究費(期間全体)が多い順に記載ください。その後に、申請中・申請予定の助成等を記載ください。

・助成等が、現在受給中または受給が決定している場合は「受給」、申請中または申請予定であれば「申請」、と記入ください。

・「資金制度名」もしくは「研究費名」は、国内の競争的研究費以外の場合、資金を配分している機関名も記載く

★今年度新規記載項目です。
 当該研究課題を申請もしくは受給するにあたっての
 所属機関および役職を記載してください。

様式 8、9

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
※本文のフォントサイズは【10.5ポイント以上】を厳守してください。
※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

照会先(様式 8)

【提出任意】※本様式の記載は必須ではありません

※当該研究開発課題についてよくご存じの方を 2 名挙げてください(外国人でも可)。それぞれの方の
氏名、所属、連絡先(電話/電子メールアドレス)を記載ください。選考(事前評価)の過程で、JST・運営統括
より、本研究開発提案に関して照会する場合があります。

- 紹介先(様式 8)
- 橋渡し人材または企業担当者の見解(様式 9)

提出は任意です。記載は必須ではありません。

※本様式の書式設定、スタイル設定は、原則変更しないでください。カラーの図・文字は使用可能です。
※本文のフォントサイズは【10.5ポイント以上】を厳守してください。
※青字の記入要領は、このヘッダー部分も含めて提出時に削除してください。
※ファイル容量は 3MB 以内を目途に作成ください。

橋渡し人材または企業担当者の見解(様式 9)

【提出任意】※本様式の記載は必須ではありません

作成者:

所 属:

役 職:

連絡先(任意):

※1 ページ以内にまとめてください。(1 ページ以内であれば複数名の記載可)

※本様式は研究開発代表者や参加研究メンバーではない、橋渡し人材や、POC 達成後の引き取り手として想定される企業等の担当者(様式 3「4.探索研究の実施体制」に記載のない企業も含む)が記載ください。

※橋渡し人材とは、本研究開発提案の POC 導出の支援や、企業と研究者の研究プロジェクトの実現へ向けた提案や仲介を行う人材、事業化に向けた支援ができる人材等です。

※様式 1 から 5 に記載されていない本研究開発提案に関する補足情報を自由に記載ください。

(例えば、本研究開発提案に対する社会や企業のニーズ、本研究開発提案を取り巻く国内外の動向等の補足情報、POC 達成及びその先の展開の可能性への期待、橋渡し人材が行う支援の内容や役割、地方自治体や関係府省等の施策との連携等。)

研究開発代表者の人的評価や推薦理由等の記載は不要です。